

システムサポートホールディングス（4396）

担当 近藤 浩之

レーティング： **OUTPERFORM** (2025/8/26) → **OUTPERFORM**

- ※ ITに特化した技術者集団
- ※ クラウド分野が牽引し、業績好調維持
- ※ 「SaaSの死」を追い風に

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連 22/6	16,198	12.2	1,196	28.5	1,190	24.7	785	16.5	37.95	12.50
連 23/6	19,267	18.9	1,456	21.7	1,465	23.1	1,009	28.5	48.76	16.00
連 24/6	22,029	14.3	1,670	14.7	1,743	19.0	1,224	21.2	59.12	20.00
連 25/6	26,938	22.3	2,218	32.8	2,244	28.7	1,457	19.0	70.72	25.00
連 26/6(会社予)	32,060	19.0	2,842	28.1	2,880	28.4	1,832	25.7	88.47	31.00
連 26/6(今村予)	32,500	20.6	2,950	33.0	3,000	33.7	1,900	30.3	92.00	32.00
第2四半期累計期間										
連 24/7-12	13,060	22.8	1,214	37.4	1,226	36.5	792	28.9	38.63	12.50
連 25/7-12	15,546	19.0	1,580	30.1	1,613	31.5	1,011	27.6	48.82	16.00
株価(2026/3/2)			1,262	円						
発行済み株式数(25/12末)			20,800	千株						
自己株式数(25/12末)			89	千株						
時価総額			26,249	百万円						
企業価値(EV)			23,671	百万円						
ROE(25/6実績)			26.3	%						
予想配当利回り(26/6今村予)			2.5	%						
予想PER(26/6今村予)			13.7	倍						
BPS(25/6実績)			290.19	円						
PBR			4.3	倍						
CFPS(25/6実績)			115.3	円						
PCFR			10.9	倍						
EV/EBITDA(25/6実績)			9.7	倍						

(注) 2026年1月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、22/6期～26/6期のEPS・1株配、25/6期のBPS・CFPSは22/6期首に分割が行われたと仮定して算定。

出所:システムサポートホールディングス、ブルームバーグ、今村証券

※ ITに特化した技術者集団

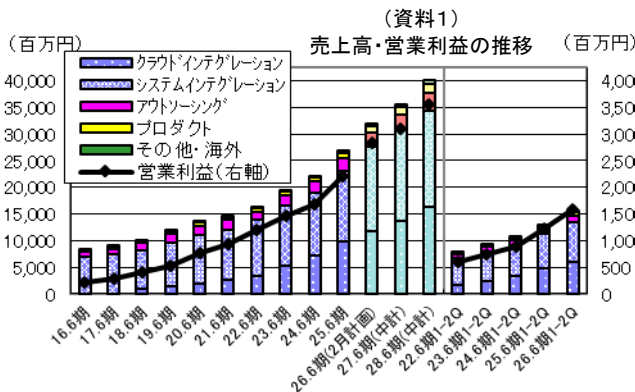
顧客企業の情報システムの企画から開発、運用・保守をワンストップで提供するシステム開発会社。メーカーの垣根を越えた独立系である強みを活かし、米オラクル (Oracle)、独SAP、米アマゾン (Amazon)、米マイクロソフト (Microsoft) などの世界的な企業とパートナーになり、技術者の育成、ノウハウの蓄積に取り組む。顧客・社会のDX (デジタルトランスフォーメーション)。ITを活用したビジネスモデルの変革や、それに伴う業務、組織、企業文化などの変革 推進の基盤として市場が拡大しているクラウド分野 (クラウドインテグレーション事業) に重点を置く。

※ クラウド分野が牽引し、業績好調維持

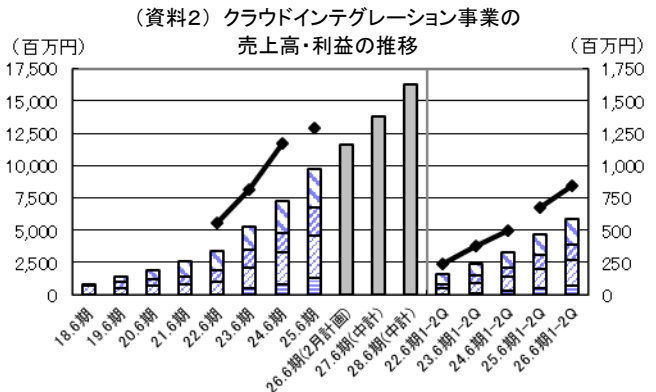
今期 (2026年6月期) 第2四半期累計期間業績は、19%の増収、30%の営業増益だった (資料1、出所:決算補足説明資料・リリース)。売上高営業利益率は10.2% (前年同期比+0.9ポイント) となり、同累計期間として初めて10%を超えた。会社予想と比べると売上高が60百万円、営業利益が1億55百万円上回り、買収効果を除いた既存事業でも増収率は12%程、営業増益率は21%程だったとみられる。通期会社予想については、第2四半期累計期間の上振れ分を上乗せし、第3四半期以降の予想は据え置いた。

クラウドインテグレーション事業は、国内クラウド市場の拡大を上回るペースでの成長が続いている。今期第2四半期累計期間も好調で、同事業の増収率は26%、営業増益率は25%だった (資

料2、出所：決算補足説明資料)。同事業の強みは、クラウドサービスで高いシェアを有するAWS (Amazon Web Services) やMicrosoft Azure、Google Cloudなどのそれぞれで多くの技術者を有し、近年需要が高まっているマルチクラウド(複数クラウドを適材適所で利用)に対応可能なことである。AI(人工知能)や海外で新たに生まれたサービスにいち早く対応し、クラウド移行だけでなく、アプリ開発やデータベース移行など、ITシステム全体の刷新も一貫して実施できる。顧客がクラウドサービスに移行した後はリセール(ライセンス等の再販)によるストック型収益につながる。引き続き積極的な新卒採用とキャリア採用、既存技術者のクラウド分野へのスキルチェンジ、AIを活用した生産性向上を推し進め、受注拡大に対応していく。



(注) ~21.6期と22.6期~はセグメント区分が異なる
26.6期(計画)~28.6期(中計)のセグメント別売上高はリリース取材を基にした今村証券予想



(注) ~21.6期と22.6期~はセグメント区分が異なる
~24.6期と25.6期~はセグメントへの販管費配賦方法が異なる

※ 「SaaSの死」を追い風に

2月中旬まで株価が下落した。この一因は、「SaaS(サーズ)の死」に対する懸念だ。SaaSとは、インターネット経由でソフトウェアサービスを提供するサービスであり、将来的にAIに代替されるとの警戒感から、IT株やソフトウェア株が一斉に売られた流れが波及した。

一方で会社は、「SaaSの死」は業績に「追い風」とした。AI導入支援の引き合いが増えるためだ。顧客がAIを利用し、データ利用量が増えれば、データ利用量に応じた従量課金が売上の中心であるリセールの拡大も期待できる。また、クラウドインテグレーション事業の柱の1つである「ServiceNowの導入・利用支援」の成長も見込む。ServiceNowは、業務の「統合」「自動化」「セルフサービス化」により働き方を変革する企業向けクラウドサービスだ。企業がAIを活用する上で重要な基盤であり、今後も日本企業での導入が増えていくとの見方を示した。

※ 投資判断はOUTPERFORM継続

今村証券では、今期業績は会社予想(売上高320億60百万円、営業利益28億42百万円)を若干上回り、売上高325億円(前期比+20.6%)、営業利益29億50百万円(同+33.0%)になると予想する。前回(昨年8月)今村証券予想(売上高325億円、営業利益28億円)からは第2四半期までの実績を踏まえて営業利益を上方修正した。来期(2027年6月期)予想は、売上高370億円(今期今村証券予想比+13.8%)、営業利益34億円(同+15.3%)とし、買収効果がなくなるため伸び率は鈍るとはいえ、堅調な伸びを見込んだ。配当金に関しては、「累進配当(原則として減配せず、配当の維持・増配を行う配当政策)を継続するとともに、業績や利益に応じて配当水準の向上を図る」との会社方針を基に、今期が会社予想比+1円の32円(前期(株式分割考慮後)比+7円)、来期が38円と予想する。

投資判断はOUTPERFORMを継続する。

【当社の概要】

商号等：今村証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商） 第3号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【手数料】

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを適用します。

【リスクについて】

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

【アナリストによる証明】

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

【レーティングの定義】

OUTPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。
NEUTRAL：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
UNDERPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。
トータルリターン：株価変動率+配当利回り
目標株価は12ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

【免責・注意事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できると思われる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における今村証券の判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は投資結果を保証するものではありませんので、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、本資料に依拠した結果として被った損害または損失について今村証券は一切責任を負いません。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。今村証券は本資料に関するご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

今村証券及びその関連会社、役員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行うことがあります。

本資料は今村証券の著作物であり、著作権法により保護されております。今村証券の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。